

公共事業の事後評価書  
(水産基盤整備事業等の完了後の評価)

平成18年3月

農林水産省

## 1 評価の対象とした政策

平成9年度から平成12年度に事業が完了した次の事業地区を対象として事業評価（完了後の評価）を実施した。

事業名	完了後評価実施箇所数
漁港修築事業	6
漁港改修事業	20
漁港局部改良事業	23
魚礁設置事業	58
増殖場造成事業	16
沿岸漁場保全事業	6
漁場環境保全創造事業	1
漁港環境整備事業	9
漁業集落環境整備事業	12
漁港漁村総合整備事業	4
漁港関連道整備事業	4
海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）	6
海岸保全施設整備事業（侵食対策事業）	2
海岸保全施設整備事業（局部改良事業）	1
海岸環境整備事業	2
合計	170

## 2 評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成18年3月に実施した。  
各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別評価結果（別添1）に示すとおりである。

## 3 評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。  
各事業地区ごとの評価の観点は、地区別評価結果（別添1）に示すとおりである。

## 4 政策効果の把握手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別評価結果（別添1）に示すとおりである。

## 5 学識経験を有する者の知見に関する事項

農林水産省政策評価会水産庁専門部会において、専門的見地から意見を聴取した。同専門部会にて、聴取した意見の概要は以下のとおりである。なお、専門部会の議事概要については、水産庁ホームページにて公表している。また、委員構成は、別添2のとおりである。

- ・ B/Cの算定について、透明性を高めていくことの検討が必要。
- ・ 費用対効果分析の算定基礎としてアンケート調査を利用する場合は、質問内容の精査等を行うべき。

## 6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、地区別評価結果（別添1）である。また、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、別添3に示すとおりである。

評価に用いたデータ等については、水産庁漁港漁場整備部計画課企画班において閲覧にて公表することとしている。

## 7 評価の結果

評価の対象とした全ての事業地区において、想定した事業効果の発現が見受けられた。具体的な評価結果については、地区別評価結果（別添1）に示すとおりである。

## 地区別評価結果

## 目次

	(頁)
漁港修築事業	1
漁港改修事業	2
漁港局部改良事業	4
魚礁設置事業	7
増殖場造成事業	13
沿岸漁場保全事業	15
漁場環境保全創造事業	16
漁港環境整備事業	17
漁業集落環境整備事業	18
漁港漁村総合整備事業	20
漁港関連道整備事業	21
海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）	22
海岸保全施設整備事業（侵食対策事業）	24
海岸保全施設整備事業（局部改良事業）	25
海岸環境整備事業	26
＜完了後の評価の事例＞	
粟島地区魚礁設置事業	27
和歌浦地区漁港環境整備事業	29

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港修築事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
北海道	元地地区	国	H1～12	4,460	1.30	7,760	5,980	水産物生産コスト削減効果：144 避難・救助・災害対策効果：74	水産物生産コストの削減効果や漁業就業者の労働環境の改善効果、さらに避難機能の強化にも寄与しており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	浜猿払地区	北海道	H6～H11	2,271	1.03	2,955	2,866	水産物生産コストの削減効果：108	当該地区では、港内静穏が改善され、陸揚作業も効率化されており、十分に整備効果があったと評価できる。
福岡県	宇島地区	福岡県	H6～H11	1,550	1.63	3,202	1,960	水産物生産コストの削減効果：44 漁業就業者の労働環境改善効果：73	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備により、漁獲物の陸揚げや漁具資材の積み卸し等に要する労力が軽減され、安全性の向上が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
熊本県	富岡地区	熊本県	H6～H11	1,084	1.15	1,761	1,531	水産物生産コストの削減効果：37 漁業就業者の労働環境改善効果：30	当該地区では、外郭施設の整備により漁船の安全係留や陸揚げ等の作業時間の短縮が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
熊本県	御所浦地区	熊本県	H6～H11	1,627	2.12	3,714	1,749	水産物生産コストの削減効果：164 漁業就業者の労働環境改善効果：81	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備により、漁船の安全係留や陸揚げ作業等の効率化が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	志喜屋地区	知念村	H6～H11	1,839	1.29	3,234	2,510	水産物生産コストの削減効果：106 漁業就業者の労働環境改善効果：15	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備により、準備や陸揚げ等に要する作業が軽減されるとともに、漁船が安全に係留されるようになっており、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港改修事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
北海道	鷺ノ木地区	北海道	H6～H11	1,599	1.22	2,421	1,980	水産物生産コストの削減効果：75 漁業就業者の労働環境改善効果：14	当該地区では、就労環境や生活環境が改善されており、十分に整備効果があったと評価できる。
岩手県	黒崎地区	普代村	H7～H11	830	1.50	1,537	1,021	水産物生産コストの削減効果：30 漁業就業者の労働環境改善効果：27	当該地区では、外郭施設の整備による荒天時の漁船避難回数の減少、安全性の向上とともに、係留施設の整備による就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
岩手県	小谷島地区	山田町	H7～H11	890	1.22	1,376	1,122	水産物生産コストの削減効果：26 漁業就業者の労働環境改善効果：25	当該地区では、外郭施設の整備による安全性の向上、係留施設の整備による漁業就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
宮城県	飯子浜地区	女川町	H6～H11	616	1.21	983	812	水産物生産コストの削減効果：35	当該地区では、カキの水揚げピークである10月～11月において潮待ち作業をしないで常時水揚げが可能となり、十分に整備効果があったと評価できる。
福島県	勿来地区	福島県	H6～H11	1,350	1.48	2,400	1,627	水産物生産コストの削減効果：46 漁業就業者の労働環境改善効果：46	当該地区では、台風時でも漁船の避難は全く必要なくなり、また港内静穏度も改善され陸揚げ作業等の労働負荷が軽減されており、十分に整備効果があったと評価できる。
京都府	養老地区	宮津市	H6～H11	320	1.22	346	284	水産物生産コストの削減効果：11 漁業就業者の労働環境改善効果：10	当該地区では、外郭施設の整備により、泊地内の静穏度の向上や隣接河川からの土砂流入の防止が図られ、漁労コストの軽減と就労環境改善の効果がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
島根県	御津地区	島根県	H6～H11	428	1.38	748	541	水産物生産コストの削減効果：28	当該地区では、外郭施設の整備による港内静穏度の向上、船揚場整備による就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
島根県	布施地区	布施村	H6～H11	425	1.14	697	613	水産物生産コストの削減効果：19	当該地区では、外郭施設の整備により港内静穏度の向上が図られ、荒天時の漁船の船揚場への引き上げ作業の軽減や、陸揚げ作業等の労働環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	石応地区	宇和島市	S48～H11	565	1.19	1,058	891	水産物生産コストの削減効果：39	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備により、休けい係留時間の短縮や荒天時における安全性の確保、漁具保管修理時間の短縮など作業性の向上・労働環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	椎名地区	高知県	H6～H11	1,442	1.08	1,961	1,816	水産物生産コストの削減効果：72	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や出漁日数の増加、漁業就業環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
高知県	泊浦地区	高知県	H6～H11	973	1.10	1,405	1,279	水産物生産コストの削減効果：52	当該地区では、係留施設や用地の整備により陸揚げ作業や養殖準備等の就労環境の改善がなされるとともに、外郭施設の整備により漁船の安全係留が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	住吉地区	夜須町	H7～H10	905	1.06	1,361	1,281	水産物生産コストの削減効果：60	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や、港内静穏度の向上に伴う出漁準備時間の短縮等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	吉川地区	吉川村	H6～H11	2,092	1.15	3,490	3,047	水産物生産コストの削減効果：128	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や出漁日数の増加、漁業就業環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	池ノ浦地区	須崎市	H5～H10	479	2.77	1,894	684	水産物生産コストの削減効果：64	当該地区では、外郭施設の整備による荒天時の漁船避難回数の減少、安全性の向上とともに、係留施設や臨港道路の整備による就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	名鹿地区	四万十市	H6～H11	660	1.03	851	830	水産物生産コストの削減効果：31	当該地区では、外郭施設の整備による荒天時の漁船避難回数の減少、安全性の向上とともに、陸揚げ時間の短縮等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	松尾地区	土佐清水市	H6～H11	610	1.33	1,028	772	水産物生産コストの削減効果：37	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や、出漁日数の増加等が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
福岡県	福岡地区	福津市	H6～H11	1,381	1.14	1,843	1,623	水産物生産コストの削減効果：53 漁業就業者の労働環境改善効果：18	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や、陸揚げ等の就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
福岡県	博多地区	福岡市	H6～H11	1,509	2.25	4,676	2,081	水産物生産コストの削減効果：135 漁業就業者の労働環境改善効果：37	当該地区では、係留施設の整備により陸揚げ作業等の効率化がなされており、十分な整備効果があったと評価できる。
長崎県	伊奈地区	長崎県	H6～H11	672	2.71	2,452	904	水産物生産コストの削減効果：66 生活環境の改善効果：28	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備により、漁船の安全係留や陸揚げ作業の軽減等の就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	川満地区	宮古島市	H5～H11	1,316	1.01	1,833	1,810	水産物生産コストの削減効果：172	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や、係留施設や臨港道路の整備による陸揚げ作業に要する時間の短縮等就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港局部改良事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
宮城県	侍浜地区	石巻市	H9～H11	279	1.13	420	371	水産物生産コストの削減効果:11	当該地区では、外郭施設の整備により陸揚げ作業等に要する時間の短縮等就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
宮城県	小網倉地区	石巻市	H9～H11	250	6.03	2,009	333	水産物生産コストの削減効果:74	当該地区では、荷揚げ作業等に要する時間の短縮、係留施設の背後の道路、漁港関連用地の増設により、漁業就労環境の改善が見られ、十分に整備効果があったと評価できる。
宮城県	大沢（津谷）地区	本吉町	H9～H11	300	1.21	436	358	水産物生産コストの削減効果:13	当該地区では、物揚場、船揚場、道路等の整備により通常時の漁業作業の効率向上および作業時間の短縮がなされ、十分に整備効果があったと評価できる。
宮城県	須賀地区	利府町	H9～H11	114	1.40	213	152	漁業就業者の労働環境改善効果:4	当該地区では、漁獲物の陸揚げ、出港準備の短縮により漁獲量の増加が見られ、十分に整備効果があったと評価できる。
秋田県	湯之尻地区	男鹿市	H9～H11	178	1.12	252	223	水産物生産コストの削減効果:10	当該地区では、外郭施設、水域施設の整備により、作業の円滑効率化や漁船の安全な係留及び航行が可能となり、十分に整備効果があったと評価できる。
福島県	釣師浜地区	福島県	H9～H11	276	1.40	499	356	水産物生産コストの削減効果:15 漁業就業者の労働環境改善効果:10	当該地区では、港内静穏度の向上により荒天時における停泊が可能となり、また、臨港道路が完成し商品の搬出がスムーズとなり、十分に整備効果があったと評価できる。
新潟県	府屋地区	山北町	H8～H10	145	1.44	280	194	水産物生産コストの削減効果:5	当該地区では、物揚場等の整備により、陸揚及び出漁準備作業が安全・快適に行われるようになり、また種苗放流の実施に寄与しており、十分に整備効果があったと評価できる。
新潟県	石地地区	柏崎市	H8～H10	300	1.25	475	380	水産物生産コストの削減効果:14	当該地区では、港口部や泊地の静穏化が図られ、また1kg当たり陸揚げ金額も上昇が確認されており、十分に整備効果があったと評価できる。
新潟県	鬼舞地区	糸魚川市	H8～H10	195	1.81	948	524	生命・財産保全・防衛効果:24	当該地区では、静穏な泊地の確保による漁作業の安全性・快適性等の就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	西三川地区	佐渡市	H8~H10	240	1.98	475	240	漁業就業者の労働環境改善効果:13	当該地区では、砂浜に漁獲物の荷卸しを行う等の重労働が解消されており、十分に整備効果があったと評価できる。
京都府	三津地区	京丹後市	H9~H11	71	1.18	112	95	水産物生産コストの削減効果:4	当該地区では、外郭施設の整備により、冬季に定置網漁船が避難する回数が減るなど安全性の向上が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	戸津井地区	由良町	H9~H11	215	1.16	322	277	水産物生産コストの削減効果:6.9 漁業就業者の労働環境改善効果:5.0	当該地区では、外郭施設の整備による港内静穏度の向上に伴う漁船の安全係留や、係留施設の整備による陸揚げ作業の効率化等が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	矢櫃地区	有田市	H10~H11	180	1.21	286	236	水産物生産コストの削減効果:4.4 漁業就業者の労働環境改善効果:4.0	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留や就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
島根県	十六島地区	島根県	H9~H11	191	1.39	404	290	水産物生産コストの削減効果:8 漁獲物付加価値化の効果:5	当該地区では、係留施設の整備により出漁準備作業の短縮が図られるとともに、外郭施設の整備により港内静穏度が向上がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	三崎地区	高知県	H7~H9	278	1.68	617	366	水産物生産コストの削減効果:21	当該地区では、係留施設の整備による漁船の安全係留とともに、用地の整備による準備作業時間の短縮等就労環境の改善がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	矢井賀地区	中土佐町	H9~H11	300	1.39	481	345	水産物生産コストの削減効果:14 漁業就業者の労働環境改善効果:3 漁業外産業への効果:1	当該地区では、外郭施設の整備により荒天時の他港避難回数が減少し、出漁日数が増加するなど安全性・快適性等の就労環境の改善が図られ、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	大海地区	宿毛市	H9~H11	224	1.02	307	301	水産物生産コストの削減効果:14	当該地区では、外郭施設の整備による漁船の安全係留とともに、出漁準備等の時間の短縮等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
熊本県	鳩之釜地区	熊本県	H11	159	3.12	603	193	水産物生産コストの削減効果:15	当該地区では、係留施設の整備により陸揚げ等に要する時間短縮が図られ、また潮の干満差に影響を受けずに作業が行えるようになる等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
熊本県	女岳地区	河浦町	H9～H11	288	1.19	315	264	水産物生産コストの削減効果:13	当該地区では、係留施設の整備による荒天時における船の引き上げ等の重労働の解消等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	辺土名地区	沖縄県	H9～H11	289	1.15	408	354	水産物生産コストの削減効果:10 漁業就業者の労働環境改善効果:3 漁業外産業への効果:3	当該地区では、用地の整備によるもろく養殖の拡大や、外郭施設の整備による漁船の安全係留がなされるようになっており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	今帰仁地区	今帰仁村	H11	208	1.02	248	243	水産物生産コストの削減効果:9	当該地区では、航路の整備による漁船航行の安全性の向上や、用地整備による準備作業時間の短縮等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	鳥島地区	久米島町	H9～H11	139	1.51	244	162	水産物生産コストの削減効果:9	当該地区では、外郭施設や係留施設の整備等により、漁船の安全係留や陸揚げ時間の短縮等就労環境の改善が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	西表地区	沖縄県	H2～H11	271	1.45	413	285	水産物生産コストの削減効果:7 漁業就業者の労働環境改善効果:2 漁業外産業への効果:7	当該地区では、用地等の整備による養殖業の拡大や、外郭施設の整備による漁船の安全係留がなされるようになっており、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	魚礁設置事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
北海道	木古内地区	北海道	H11	112	3.88	548	141	漁獲可能資源の維持・培養効果:6 漁業外産業への効果:19	当該地区では、漁家経営の安定化及び作業の効率化が見られており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	三石地区	北海道	H11	140	4.14	733	177	漁獲可能資源の維持・培養効果:9 漁業外産業への効果:24	当該地区では、漁業資源動向は概ね安定傾向にあり、漁獲効率の向上も見られていることから、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	石狩地区	北海道	H11	77	3.93	377	96	漁業外産業への効果:13	当該地区では、蛸集機能のほか、産卵場・摂餌場等の機能も発現されており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	白老地区	北海道	H11	111	3.73	397	106	漁業外産業への効果:17	当該地区では、隣接する天然礁と当該施設の蛸集効果が相乗的に増加しており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	初山別地区	北海道	H11	112	3.74	531	142	漁業外産業への効果:19	当該地区では、主たる漁法の一つである刺し網については顕著な漁獲量の増加がみられており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	根室湾地区	北海道	H11	162	3.85	791	205	漁獲可能資源の維持・培養効果:12 漁業外産業への効果:23	当該地区では、天然礁の近傍に魚礁漁場を造成したことによる漁場が拡大がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	網走東部地区	北海道	H11	142	3.40	609	179	漁業外産業への効果:23	当該地区では、対象魚種の拡大による漁業経営の安定化がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
福島県	相馬地区	福島県	H11	46	1.80	95	53	漁獲可能資源の維持培養効果:2.0 漁業外産業への効果:2.3	当該地区では、期待増産量を上回っており、またヒラメの放流事業が魚礁設置と相乗効果を発揮しており、十分に整備効果があったと評価できる。
福島県	いわき地区	福島県	H11	43	1.92	95	49	漁獲可能資源の維持培養効果:2.0 漁業外産業への効果:2.3	当該地区では、期待増産量を上回っており、またヒラメの放流事業が魚礁設置と相乗効果を発揮しており、十分に整備効果があったと評価できる。
新潟県	粟島地区	粟島浦村	H11	65	1.91	151	79	漁獲可能資源の維持・培養効果:5	当該地区では、期待増産量を大幅に上回った等のため、費用対効果が当初計画より上昇しており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	巻地区	新潟市	H11	24	1.14	32	28	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、期待増産量を大幅に上回った等のため、費用対効果が当初計画より上昇しており、十分に整備効果があったと評価できる。
福井県	日向地区	美浜町	H11	22	1.05	27	26	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、期待増産量を上回っており、また当該魚礁を天然礁に近い条件に保持すべく適切な管理が行われており、十分に整備効果があったと評価できる。
静岡県	稲取地区	静岡県	H11	52	1.22	72	59	漁獲可能資源の維持・培養効果:4.3	当該地区では、期待増産量を上回っており、一本釣り漁業の漁場として利用されており、整備効果があったと評価できる。
静岡県	遠州灘沖地区	静岡県	H11	242	1.19	364	307	漁獲可能資源の維持・培養効果:47	当該地区では、期待増産量を上回っており、かつおの釣り漁業の漁場として利用されており、整備効果があったと評価できる。
和歌山県	阿尾地区	和歌山県	H11	57	1.01	72	72	漁獲可能資源の維持・培養効果:2.2	当該地区では、増産期待量をやや下回っているものの、主要な漁場として不可欠なものとなっており、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	衣奈地区	由良町	H11	23	1.14	32	28	水産物生産コスト削減効果:0.8	当該地区では、増産期待量をやや下回っているものの、主要な漁場として不可欠なものとなっており、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	印南地区	和歌山県	H11	56	1.08	77	71	漁獲可能資源の維持・培養効果:2.5	当該地区では、増産期待量をやや下回っているものの、主要な漁場として不可欠なものとなっており、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	美浜地区	美浜町	H11	23	1.11	31	28	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.4	当該地区では、増産期待量をやや下回っているものの、主要な漁場として不可欠なものとなっており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	魚島地区	上島町	H11	27	1.06	36	34	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、増産期大量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	弓削地区	上島町	H11	22	1.01	28	28	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.0	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、費用便益比率については一定以上の値が求められている。また、当該魚礁の設置に伴い、資源管理も適切に行われており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	吉海地区	今治市	H11	26	1.01	33	33	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、費用便益比率については一定以上の値が求められている。また、当該魚礁の設置に伴い、資源管理も適切に行われており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
愛媛県	松山地区	松山市	H11	25	1.28	40	31	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.7	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、費用便益比率については一定以上の値が求められている。また、当該魚礁の設置に伴い、資源管理も適切に行われており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	西中島地区	松山市	H11	22	1.37	38	28	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.0	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、費用便益比率については一定以上の値が求められている。また、当該魚礁の設置に伴い、資源管理も適切に行われており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	長浜地区	大洲市	H11	26	1.18	38	32	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、費用便益比率については一定以上の値が求められている。また、当該魚礁の設置に伴い、資源管理も適切に行われており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	鳥津地区	伊方町	H11	29	1.08	40	37	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.2	当該地区では、計画時の増産期待量は下回っているものの、一本釣り、刺し網等の漁獲の増加・安定化が認められ、また費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	高山地区	西予市	H11	24	1.35	41	30	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.7	当該地区では、一本釣り、刺し網等の漁獲の安定化が認められ、また費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	前島地区	津島町	H11	25	1.87	58	31	漁獲可能資源の維持・培養効果:2.4	当該地区では、一本釣り、刺し網等の漁獲の増加・安定化が認められ、また費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	御荘地区	愛南町	H11	24	1.13	34	30	漁獲可能資源の維持・培養効果:1.6	当該地区では、一本釣り、延縄漁業等の主要漁場として利用されており、また費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	黒崎鼻地区	愛南町	H11	33	1.25	52	41	漁獲可能資源の維持・培養効果:2.4	当該地区では、一本釣り、延縄漁業等の主要漁場として利用されており、また費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	波方地区	愛媛県	H11	46	3.67	214	58	漁獲可能資源の維持・培養効果:9.0	当該地区では、増産期大量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	中島地区	愛媛県	H11	67	1.46	124	85	漁獲可能資源の維持・培養効果:5.2	当該地区では、増産期大量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	八幡浜・西宇和地区	愛媛県	H11	600	1.39	1,001	721	漁獲可能資源の維持・培養効果:42 漁業外産業への効果:4.0	当該地区では、増産期大量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
愛媛県	伊予灘西部地区	愛媛県	H11	672	1.24	1,094	885	漁獲可能資源の維持・培養効果:46 漁業外産業への効果:4.5	当該地区では、増産期大量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率については一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	室戸地区	高知県	H11	76	1.53	137	89	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁業外産業への効果:4	当該地区では、増産期待量を下回っているものの、主要な漁場として利用されている。また、施設の管理も適切に行われ、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	室戸岬沖地区	高知県	H11	161	2.20	448	203	漁獲可能資源の維持・培養効果:25 漁業外産業への効果:18	当該地区では、増産期待量を上回っており、主要な漁場として利用されている。また、施設の管理も適切に行われ、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	中芸沖地区	高知県	H11	200	1.80	448	249	漁獲可能資源の維持・培養効果:25 漁業外産業への効果:18	当該地区では、増産期待量をやや下回るものの、主要な漁場として利用されている。また、施設の管理も適切に行われ、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	高知地区	高知市	H11	20	1.11	27	24	漁獲可能資源の維持・培養効果:1	当該地区では、増産期待量を上回っており、一本釣り、延縄漁業の主要な漁場となっている。また、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	高知市地区	高知市	H9	19	1.46	35	24	漁獲可能資源の維持・培養効果:1	当該地区では、増産期待量を上回っており、一本釣り、延縄漁業の主要な漁場となっている。また、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	佐賀地区	佐賀町	H11	21	1.07	26	24	水産物生産コストの削減効果:0.4 漁獲可能資源の維持・培養効果:0.2 漁業就業者の労働環境改善効果:0.7	当該地区では、増産期待量を下回っているものの、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	佐賀地区	佐賀町	H9	20	1.12	27	24	水産物生産コストの削減効果:0.4 漁獲可能資源の維持・培養効果:0.2 漁業就業者の労働環境改善効果:0.7	当該地区では、増産期待量を下回っているものの、主要な漁場として利用されている。また、費用便益比率についても一定以上の値が求められており、十分に整備効果があったと評価できる。
福岡県	遠賀地区	福岡県	H4~H11	836	1.05	1,258	1,197	漁獲可能資源の維持・培養効果:30 漁獲物付加価値化の効果:22	当該地区では、増産期待量を上回っており、特にアジ類に対して大きな効果があったと認められる。また、漁場の幅狭化も緩和されてもおり、十分に整備効果があったと評価できる。
長崎県	杵岐南西地区	長崎県	H11	44	1.21	53	44	漁獲可能資源の維持・培養効果:3	当該地区では、一本釣り、曳き網漁業の漁場拡大が図られ、効率の良い漁業が可能となっており、十分に整備効果があったと評価できる。
長崎県	上対馬町豊地区	対馬市	H11	11	7.82	11	85	漁獲可能資源の維持・培養効果:5	当該地区では、漁獲の増大はもとより漁業水域がこれまでの漁場より近くなり、高齢者の労力及び漁業経営コストが減少し、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
長崎県	琴地区	対馬市	H11	6	7.87	6	47	漁獲可能資源の維持・培養効果:3	当該地区では、漁獲の増大はもとより漁業水域がこれまでの漁場より近くなり、高齢者の労力及び漁業経営コストが減少し、十分に整備効果があったと評価できる。
長崎県	一重地区	対馬市	H11	6	7.78	6	46	漁獲可能資源の維持・培養効果:3	当該地区では、漁獲の増大はもとより漁業水域がこれまでの漁場より近くなり、高齢者の労力及び漁業経営コストが減少し、十分に整備効果があったと評価できる。
宮崎県	川南沖地区	宮崎県	H11	48	1.08	60	56	漁獲可能資源の維持・培養効果:3	当該地区では、増産期大量を上回っており、また、瀬礁の少ない当地区において重要な漁場となっている。さらに、漁業経営の安定にも寄与していることから、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	宜野座Ⅱ地区	沖縄県	H10～H11	65	1.08	89	82	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:1	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	国頭地区	沖縄県	H11	56	1.42	101	71	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	宜野座地区	沖縄県	H11	68	1.16	101	86	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	読谷地区	沖縄県	H11	66	1.20	101	84	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	浦添地区	沖縄県	H11	70	1.14	101	88	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	那覇地区	沖縄県	H11	82	1.01	106	104	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	池間地区	沖縄県	H11	73	1.08	101	93	漁獲可能資源の維持・培養効果:3 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
沖縄県	石垣地区	沖縄県	H11	104	1.09	144	132	漁獲可能資源の維持・培養効果:5 漁獲物付加価値化の効果:2	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	今帰仁地区	今帰仁村	H11	31	1.16	46	39	漁獲可能資源の維持・培養効果:1	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	平良地区	平良市	H11	30	1.23	46	38	漁獲可能資源の維持・培養効果:1	当該魚礁漁場の造成により、漁獲の安定だけでなく、漁場探索等の省力化も図られており、漁家経営の改善に貢献していると考えられるため、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	粟国地区	沖縄県	H11	196	1.21	299	247	漁獲可能資源の維持・培養効果:15 漁獲物付加価値化の効果:15	造成魚礁は蛸集効果も高く、主要な漁場として利用されていることから、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	伊平屋地区	沖縄県	H11	164	1.44	299	208	漁獲可能資源の維持・培養効果:15 漁獲物付加価値化の効果:15	造成魚礁は蛸集効果も高く、主要な漁場として利用されていることから、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	増殖場造成事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
北海道	新瀬棚地区	北海道	H8～H11	870	1.17	1,360	1,166	漁獲可能資源の維持・培養効果:59	当該地区では、漁業資源動向は概ね安定傾向にあり、また、漁場の近接化により往復時間の短縮や計画的な操業など、漁業経費の低減化が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	奮部地区	北海道	H8～H11	269	1.23	447	364	漁獲可能資源の維持・培養効果:19	当該地区では、新たな藻場を創出することで、浅海漁場の重要性向上への対応がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	祝津忍路地区	北海道	H8～H11	553	3.79	2,437	643	漁獲可能資源の維持・培養効果:39 漁業外産業への効果:33 自然環境保全・修復効果:18	当該地区では、新たな藻場を創出することで、浅海漁場の重要性向上への対応がなされており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	浜中東部地区	北海道	H10～H11	293	1.52	579	381	漁獲可能資源の維持・培養効果:26	当該地区では、近海の重要な資源であるタコ類の人工的な産卵礁を造成することで、漁家経営の安定化がみられており、十分に整備効果があったと評価できる。
北海道	十勝太平洋地区	北海道	H11	264	3.90	1,307	335	漁獲可能資源の維持・培養効果:14 漁業外産業への効果:46	当該地区では、近海の優良な根付魚種のうちタコ類の人工的な産卵礁を造成することで、漁家経営の安定化がみられており、十分に整備効果があったと評価できる。
岩手県	赤磯地区	岩手県	H8～H12	749	1.04	954	917	漁獲可能資源の維持・培養効果:15 漁業外産業への効果:21	当該地区では、ウニの推定増産量が来たい増産量を上回り、採介藻漁業の主要漁場として利用されており、十分に整備効果があったと評価できる。
岩手県	平内地区	岩手県	H9～H11	409	1.04	510	489	漁獲可能資源の維持・培養効果:18	当該地区では、期待増産量は下回っているものの、採介藻漁業への依存度の高い当地区においては主要な漁場となっている。費用便益比率も一定以上の値が求まれており、十分に整備効果があったと評価できる。
福井県	嶺南西部地区	福井県	H9～H11	380	1.13	511	453	漁獲可能資源の維持・培養効果:26	当該地区では、漁場造成後、ヒラメの漁獲量が増加に転じており、また種苗放流との相乗効果も見られており、十分に整備効果があったと評価できる。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
静岡県	土肥地区	静岡県	H10～H11	80	1.19	120	101	漁獲可能資源の維持・培養効果:7.0	当該地区では、漁場造成後、採海藻漁業の生産量が増加しており、整備効果があったと評価できる。
静岡県	南伊豆地区	静岡県	H11	151	1.09	187	171	漁獲可能資源の維持・培養効果:11.2	当該地区では、漁場造成後の漁獲量が増加し、刺し網漁業の漁場として利用されており、整備効果があったと評価できる。
静岡県	伊東地区	静岡県	H11	65	1.05	77	73	漁獲可能資源の維持・培養効果:4.6	当該地区では、漁場造成後の漁獲量が増加し、アオリイカの産卵礁としての機能を果たしていると考えられ、整備効果があったと評価できる。
愛知県	福江湾口地区	愛知県	H4～H12	2,445	1.44	4,391	3,055	漁獲可能資源の維持・培養効果:59(平均) 漁獲物付加価値化の効果:15 自然環境保全・修復効果:49 (各年度の平均値)	当該地区では、アサリの稚貝が生産が順調になされており、またノリの生産量も安定していることから、十分に整備効果があったと評価できる。
兵庫県	鹿之瀬地区	兵庫県	H5～H11	838	1.36	1,620	1,192	漁獲可能資源の維持・培養効果による便益:41 漁獲物付加価値化の効果による便益33	当該地区では、対象魚種であるマダイの漁獲が、ほぼ当初見込んだとおりになされており、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	関前地区	今治市	H7～H11	104	4.91	646	132	漁獲可能資源の維持・培養効果:23 漁業外産業への効果:6	造成漁場は、隣接する天然礁と一連をなし、マダイ等の保護・育成の場となっている。増産量も上回っていることから、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	宮窪地区	今治市	H6～H11	191	1.70	410	242	漁獲可能資源の維持・培養効果:15 漁業外産業への効果:4	造成漁場は、隣接する天然礁と一連をなし、マダイ等の保護・育成の場となっている。増産量も計画を上回っていることから、十分に整備効果があったと評価できる。
愛媛県	岩城地区	上島町	H7～H11	103	1.02	133	130	漁獲可能資源の維持・培養効果:6	当該地区では、一本釣り、刺し網の主要な漁場となっている。本事業はマダイ等の幼稚魚の保護育成に効果があったことから、マダイの増殖効果が現れている。 なお、マダイについては計画増産量を下回っているものの、タコを加えた増産量は、計画を上回っていることから増産場の整備効果はあったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	沿岸漁場保全事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
高知県	安芸地区	安芸市	H11	8	1.26	12	9	漁獲可能資源の維持・培養効果:0.7 漁業外産業への効果:0.5	当該地区では、掃海の実施により、機船船曳網漁業の操業日数の増大、漁獲の増大、費用の軽減など漁家経済に反映されており、十分に効果があったと評価できる。
高知県	赤岡地区	赤岡町	H11	5	2.57	15	6	漁獲可能資源の維持・培養効果:0.8 漁業外産業への効果:0.6	当該地区では、施設整備による生産量増加効果と出荷課程における生産量の増加効果の費用便益比率について一定以上の値になっており、十分に効果があったと評価できる。
高知県	高知地区	高知市	H11	10	1.38	16	12	漁獲可能資源の維持・培養効果:0.7 漁業外産業への効果:0.8	当該地区では、漁業者の高齢化等により生産量は減少傾向にあるものの、操業時間の短縮効果が認められ、費用便益比率についても一定以上の値になっており、十分に効果があったと評価できる。
高知県	須崎地区	須崎市	H11	5	1.81	11	6	漁獲可能資源の維持・培養効果:0.5 漁業外産業への効果:0.5	当該地区では、施設整備による生産量増加効果と出荷課程における生産量の増加効果の費用便益比率について一定以上の値になっており、十分に効果があったと評価できる。
福岡県	福岡有明地区	福岡県	H4～H11	2,242	1.02	3,325	3,273	漁獲可能資源の維持・培養効果:152 漁獲物付加価値化の効果:86 自然環境保全・修復効果:128	有明海の漁場生産力の低下により、H12～H15は当初計画した生産量を下回っていたが、近年は回復基調にあり、特にH17にはアサリ稚貝の大量発生がみられた。また、これ以外にもクルマエビの増殖効果等も見込まれることから、事業の目的は達成していると評価できる。
長崎県	上対馬町泉地区	対馬市	H11	30	1.06	30	32	漁獲可能資源の維持・培養効果:2	当該地区では、漁獲の増大はもとより漁業水域がこれまでの漁場より近くなり、高齢者の労力及び漁業経営コストが減少し、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁場環境保全創造事業
-----	------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 計画班
--------	-----------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
大阪府	大阪南部地区	大阪府	H11	50	1.09	53	48	水産物生産コストの削減効果：6	操業回数の増加による漁業経営の向上に寄与しており、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港環境整備事業
-----	----------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 漁村企画班
--------	---------------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 ：百万円/年	評価の結果
青森県	脇野沢地区	青森県 (むつ市)	H4～H11	1,022	1.59	2,179	1,369	余暇機能向上効果：94 生活環境改善効果：18	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
宮城県	杉ノ下漁港	気仙沼市	H9～H11	105	4.37	612	140	余暇機能向上効果：21 労働環境改善効果：1	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
新潟県	寝屋地区	新潟県	H9～H11	298	1.60	614	384	余暇機能向上効果：20	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
福井県	大島地区	大飯町	H6～H11	1,254	1.02	1,855	1,815	余暇機能向上効果：85	本事業の実施により、漁業者の生活環境が改善されたほか、地区の交流が促進されたことによる地域の活性化が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
京都府	間人地区	旧丹後町	H4～H11	100	1.07	148	138	地域産業の活性化：4 水産物の生産性の向上：2	本事業の実施により、漁業者の生活環境が改善されたほか、地区の交流が促進されたことによる地域の活性化が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
和歌山県	和歌浦地区	和歌山県	H6～H11	139	1.45	315	217	生活環境改善効果：12	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
高知県	加領郷地区	高知県	H9～H11	671	1.17	102	87	生活環境向上効果：3 余暇機能向上効果：1	本事業の実施により、漁港内に緑地等が整備され、漁業就業者や周辺住民の憩いの場が提供され、就労環境の改善等が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
福岡県	福岡地区	福津市	H6～H11	405	1.39	661	476	生活環境改善効果：25	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
沖縄県	仲尾次地区	名護市	H6～H11	230	1.10	360	327	生活環境改善効果：9 余暇機能向上効果：5	本事業の実施により、漁業者の就労環境が改善されたほか、地区の住民の利用が図られ、漁村の健全な発展に寄与しているものである。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁業集落環境整備事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 : 百万円/年	評価の結果
青森県	茂浦地区	平内町	H8~H11	884	1.71	1,901	1,111	経費削減効果：44 時間短縮労働軽減効果：28	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
青森県	小泊地区	中泊町	H4~H11	2,103	1.11	2,689	2,430	時間短縮労働軽減効果：93 経費減少効果：35	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境の向上、労働環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
福井県	阿納・犬熊地区	小浜市	H9~H11	240	2.39	833	349	時間短縮労働軽減効果：21	本事業の実施により、当該集落の衛生環境の向上及び生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
京都府	浦島地区	伊根町	H7~H11	337	1.47	537	365	時間短縮労働軽減効果：20	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
島根県	崎地区	海士町	H4~H11	1,437	1.15	2,195	1,906	時間短縮労働軽減効果：33	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
島根県	瀬崎地区	松江市	H7~H11	720	1.39	1,359	977	時間短縮労働軽減効果：39 経費減少効果：11	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
島根県	豊田地区	海士町	H6~H11	753	1.12	1,235	1,100	時間短縮労働軽減効果：20 経費削減効果：7 交流促進効果：14	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
高知県	伊佐地区	土佐清水市	H8~H11	480	1.16	566	487	生活環境改善効果：5	本事業の実施により、当該集落の生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
高知県	大海地区	宿毛市	H7~H11	671	1.02	964	944	漁業生産向上効果：17	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境の向上、労働環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 : 百万円/年	評価の結果
高知県	池ノ浦地区	須崎市	H9~H11	403	1.16	653	564	時間短縮・労働軽減効果:9 経費減少効果:13	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
高知県	住吉地区	夜須町	H7~H11	732	1.13	1,129	996	漁業生産向上効果:23 時間短縮・労働軽減効果:8	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
沖縄県	池間地区	平良市	H3~H11	1,449	1.22	2,669	2,179	空間価値向上効果:79 経費減少効果:30 時間短縮労働軽減効果:19	本事業の実施により、周辺海域の水質の向上が図られ、衛生環境や生活環境の改善が図られている。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港漁村総合整備事業
-----	------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 漁村企画班
--------	---------------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 : 百万円/年	評価の結果
青森県	九艘泊地区	むつ市	H6～H11	1,620	1.18	2,736	2,326	水産物生産コスト削減効果:91	本事業の実施により、港内の静穏度が向上し安全な漁業活動が行われる様になったほか、生活環境施設の整備により、漁村の健全な発展に寄与している。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
福井県	小川地区	若狭町	H6～H11	901	1.27	1,433	1,128	地域産業の活性化:47	本事業の実施により、港内の静穏度が向上し安全な漁業活動が行われる様になったほか、生活環境施設の整備により、漁村の健全な発展に寄与している。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
京都府	西大浦地区	舞鶴市	H6～H11	1,067	1.13	1,432	1,267	漁業就労環境の向上:23	本事業の実施により、港内の静穏度が向上し安全な漁業活動が行われる様になったほか、生活環境施設の整備により、漁村の健全な発展に寄与している。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。
和歌山県	鴨居地区	白浜町	H6～H11	565	1.12	1,234	1,098	生活環境の改善:22	本事業の実施により、港内の静穏度が向上し安全な漁業活動が行われる様になったほか、生活環境施設の整備により、漁村の健全な発展に寄与している。 費用便益比率においては一定以上の値が求められ、事業の効果については認められるものである。 このことから本事業については妥当であったと判断する。

平成17年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港関連道整備事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 事業班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
兵庫県	香住地区	兵庫県	H10～H11	326	1.28	540	421	車両通行便益:14 生活環境の向上:7	本事業で、漁港と国道を直接結ぶアクセス道路を整備することにより、漁獲物の流通の効率化及び漁村環境の改善が図られていることから、十分に整備効果があったと評価できる。
和歌山県	戸津井地区	和歌山県	H2～H11	596	3.45	29,400	8,525	水産物生産コスト削減効果:1,098	当該地区では、大型車両が乗り入れ可能になったことによる取扱量の増加や、走行時間等の短縮による走行経費の節減等が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
高知県	鈴地区	佐賀町	S62～H10	1,395	1.08	2,360	2,180	生活環境の改善効果:81	当該地区では、漁獲物の迅速な運搬や大型車両での搬出が可能となることによる流通機能の向上が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。
沖縄県	粟国地区	粟国村	H8～H11	122	1.25	207	165	生活環境の改善効果:5	当該地区では、漁獲物の迅速な運搬が可能となったことによる漁獲物の鮮度保持や、走行時間等の短縮による走行経費の節減等が図られており、十分に整備効果があったと評価できる。

平成17年度 完了後の評価結果（海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）
-----	--------------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体 (所在地)	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
青森県	奥戸漁港海岸	青森県 (大間町)	S54～H11	1,481	33.76	94,010	2,784	浸水防護便益：3,459	本事業で海岸保全施設を整備することにより、波浪による背後集落への被害の軽減、防止が図られており、生活環境及び就労環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
青森県	今別漁港海岸	青森県 (今別町)	S40～H11	2,772	4.29	39,917	9,295	浸水防護便益：1,469	本事業で護岸や離岸堤等を整備することにより、台風や波浪時における越波や侵食による汀線の後退が防止され、地域住民の生命・財産が守られるとともに、護岸前面に砂浜が形成されることで海釣りなどの利用に資するなど、生活環境及び就労環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
青森県	小沢漁港海岸	青森県 (むつ市)	H6～H11	347	12.57	6,057	482	浸水防護便益：223	本事業で人工リーフを整備することにより、波浪による背後集落への被害の軽減、防止が図られており、生活環境及び就労環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。

平成17年度 完了後の評価結果（海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）
-----	--------------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体 (所在地)	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	白瀬漁港海岸	新潟県 (佐渡市)	H8～H11	600	26.20	20,376	778	浸水防護便益：969	本事業で離岸堤を整備することにより、波浪による背後集落への被害の軽減、防止が図られており、生活環境及び就労環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
島根県	浜田漁港海岸	島根県 (浜田市)	H8～H11	687	1.35	1,244	923	浸水防護便益：46	本事業で護岸を整備することにより、波浪等による被害から背後住民の生命・財産の保全が図られており、生活環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
佐賀県	多良漁港海岸	太良町	H8～H11	232	4.83	1,534	318	浸水防護便益：56	本事業で消波護岸を整備することにより、台風や波浪時における越波から地域住民の生命・財産が守られるとともに、漁業者の安全性が向上し、背後地の農作物被害も無くなるなど、生活環境及び就労環境の向上に十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。

平成17年度 完了後の評価結果（海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（侵食対策事業）
-----	--------------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体 (所在地)	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	関漁港海岸	佐渡市	H5～H10	1,064	3.47	5,611	1,618	侵食防護便益：198	本事業で護岸を整備することにより、海岸侵食から背後地区の安全が守られるとともに、安全で快適な漁業地域の形成にも貢献している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
兵庫県	育波漁港海岸	兵庫県 (淡路市)	H9～H11	318	1.23	524	426	浸水防護便益：7 侵食防護便益：13	本事業で人工リーフを整備することにより、侵食及び越波被害が軽減されるとともに、人工リーフ周辺で藻場が新たに形成され、海岸線では砂浜の回復も見られるなど周辺海域の環境保全効果も発現している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。

平成17年度 完了後の評価結果（海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（局部改良事業）
-----	--------------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体 (所在地)	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	出雲崎漁港海岸	新潟県 (出雲崎町)	H11	30	11.59	449	39	浸水防護便益：16 侵食防護便益：0.3	本事業で護岸を整備することにより、背後地区の浸水被害が防止されるとともに、海浜・宅地の浸食が防止されるなど、海岸保全及び背後地の防護の面から十分な効果を発揮している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。

平成17年度 完了後の評価結果（海岸事業）

事業名	海岸環境整備事業
-----	----------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体 (所在地)	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
新潟県	小木漁港海岸	新潟県 (佐渡市)	H8～H11	300	1.62	667	412	海岸利用便益：25	本事業で護岸等を整備することにより、海岸利用者の利便性・安全性を向上させるとともに、地域住民への安全で快適な漁業地域の形成にも貢献している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。
島根県	恵曇漁港海岸	島根県 (松江市)	H元～H11	965	1.03	1,711	1,669	海岸利用便益：74	本事業で海岸環境施設を整備することにより、海岸利用者の利便性や景観を向上させるとともに、地域住民への余暇機能の向上にも貢献している。また、投資効果も十分に高いことから当初の施策目標を達成していると判断される。

# 完了後の評価の事例

## 完了後の評価の事例

都道府県名	新潟県	所管	離 島	所在地	新潟県岩船郡粟島浦村沖合
地区名	粟 島				
事業名	魚礁設置事業	事業実施主体	粟島浦村	管理者	粟島浦漁業協同組合
事業実施期間	平成11年度		総事業費 65百万円		
評価内容	<p>1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ヒラメ及びマダイの魚価が事業計画時に比べ低下したが、ブリを中心として漁獲量は増加している。</p> <p>2. 事業効果の発現状況</p> <p>1) 施策目標に対する達成度 事業計画時における増産期待量は5,838kg/年であったが、当該魚礁における推定漁獲量は平成12年～16年の平均で18,806kg/年と増産期待量の3.2倍となり、成果を上げることができたと推定される。</p> <p>2) 経済効果への達成度 本事業の経済効果は、魚礁設置による生産量の増加や、水産物の出荷過程における流通業の生産量の増加を便益とすると、費用対効果分析の結果はB/C=1.91となり、十分な経済効果が発現していると評価できる。</p> <p>3. 事業により整備された施設の管理状況 当該魚礁は、粟島浦村沿岸漁場整備開発施設管理要綱に従い、粟島浦漁業協同組合で適切に管理されている。</p> <p>4. 事業実施による環境の変化 当該魚礁は、水深45mに設置されており、自然環境、社会環境、生活環境等に対する直接的な影響はない。</p> <p>5. 社会経済情勢の変化 輸入水産物の増大、景気の低迷、観光客の減少等により、高級魚を中心に魚価の低下が著しく、漁家経営を圧迫している。</p> <p>6. 今後の課題等 人工魚礁の機能については変化が無いことから、今後も優良漁場を創出し、漁業生産の向上や資源の増大を図る。</p>				

経済効果 指 標	社会的割引率	4.0%	投資期間	平成11年度
	現在価値の基準年度	平成16年度	施設の耐用年数	30年
	貨幣化による分析結果			
	貨幣化した 効果項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲可能資源の維持・培養効果</li> <li>・漁業外産業への効果</li> </ul>		
	総便益額 B	151百万円（割引率を4.0%として現在価値化）		
	総費用額 C	79百万円（割引率を4.0%として現在価値化）		
	費用便益比率	$(B/C) = 1.91$		
	参 考	純現在価値： $(B-C) = 72$ 百万円		
		内部収益率： $(IRR) = 8.8\%$		
	事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場までの移動距離の短縮による生産コストの削減効果</li> <li>・遊漁案内業等への経済波及効果</li> </ul>				
総合評価	<p>当該事業の費用便益比率（B/C）は、1.91となっており、増産効果も認められることから、漁業生産の増大に寄与していると考えられる。</p> <p>漁業経営体が減少傾向にある中、魚礁を整備し優良な漁場の創出により、漁家収入の増大による漁業経営の安定にもつながり、しいては地域漁業の振興に寄与したものと考えられる。</p>			

## 完了後の評価の事例（２）

都道府県名	和歌山県	所管	本土	所在地	和歌山県和歌山市和歌浦
地区名	和歌浦漁港				
事業名	漁港環境整備事業	事業実施主体	和歌山県	管理者	和歌山県
事業実施期間	平成6年度～平成11年度	総事業費	139,000 千円		
評価内容	<p>1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <p>和歌祭参加人数、港内有料駐車場利用実績、隣接する漁港のアンケート調査を利用。 （事業開始時点では費用対効果分析は実施していない。）</p>				
	<p>2. 事業効果の発現状況</p> <p>地元住民の憩いの場としての利用や、祭りに利用されている。</p>				
	<p>3. 事業により整備された施設の管理状況</p> <p>平成17年度までは和歌浦漁港を管理する第3セクターの会社が管理している。 （平成18年度からは指定管理者制度による管理者が管理する。）</p>				
	<p>1. 事業実施による環境の変化</p> <p>地元の祭り（和歌祭）に利用されるようになった。 平成15年度：16,900人 平成16年度：大雨で中止 平成17年度：16,900人</p>				
	<p>5. 社会経済情勢の変化</p> <p>漁船を利用した観光船運航が復活するなど、都市漁村交流の機運が高まっている。</p>				
	<p>6. 今後の課題等</p> <p>新たな管理会社（指定管理者）による港内美化の保持。</p>				

経済効果 指 標	社会的割引率	4.0%	投資期間	平成6年度～平成11年度
	現在価値の基準年度	平成6年度	施設の耐用年数	50年
	貨幣化による分析結果			
	貨幣化した 効果項目	生活環境向上効果		
	総便益額 B	327.7百万円（割引率を4.0%として現在価値化）		
	総費用額 C	225.6百万円（割引率を4.0%として現在価値化）		
	費用便益比率	$(B/C) = 1.45$		
	参 考	純現在価値： $(B-C) = 98.1$ 百万円		
		内部収益率： $(IRR) = 6.905\%$		
	事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			
照明施設整備による漁港利用者の安全性の向上				
総合評価	環境整備による事業効果は現れていると思われる。			

## 農林水産省政策評価会水産庁専門部会委員名簿（50音順、敬称略）

氏 名	所 属
水産庁専門部会委員	
池 添 恭 弘	漁業者（徳島県橘町、小型底引き）、（全国漁青連副会長）
大河内 美 保	主婦連合会 常任委員
田 中 栄 次	東京水産大学 助教授
中 山 嘉 昭	静岡県水産加工業協同組合連合会 理事
二 村 真理子	愛知大学 助教授
若 林 良 和	愛媛大学 教授

## 問 い 合 わ せ 先

事 業 名	問 い 合 わ せ 先	
	事業主管課	担 当 者 名
漁港修築事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
漁港改修事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
漁港局部改良事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
魚礁設置事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
増殖場造成事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
沿岸漁場保全事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
漁場環境保全創造事業	計 画 課	渡邊、中村 (内線 7254,7262)
漁港環境整備事業	防災漁村課	吉竹、尾崎 (内線 7304)
漁業集落環境整備事業	防災漁村課	吉竹、尾崎 (内線 7304)
漁港漁村総合整備事業	防災漁村課	吉竹、尾崎 (内線 7304)
漁港関連道整備事業	計 画 課	浅川、安藤 (内線 7255,7256)
海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	防災漁村課	内山、安井 (内線 7293,7294)
海岸保全施設整備事業 (侵食対策事業)	防災漁村課	内山、安井 (内線 7293,7294)
海岸保全施設整備事業 (局部改良事業)	防災漁村課	内山、安井 (内線 7293,7294)
海岸環境整備事業	防災漁村課	内山、安井 (内線 7293,7294)